

# 貸 借 対 照 表

令和3年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	521,314,564	531,286,035	△ 9,971,471
有形固定資産	502,277,345	520,248,886	△ 17,971,541
土 地	81,728,530	81,728,530	0
建 物	342,678,324	357,737,754	△ 15,059,430
構 築 物	28,168,926	31,443,073	△ 3,274,147
機 器 備 品	7,726,754	6,500,718	1,226,036
図 書	149,590	149,590	0
車 輛	1,628,001	2,492,001	△ 864,000
建 設 仮 勘 定	40,197,220	40,197,220	0
特 定 資 産	18,887,251	10,887,181	8,000,070
退職給与引当特定資産	487,217	487,169	48
減価償却引当特定資産	10,000,000	5,000,000	5,000,000
設備充実引当特定資産	6,000,000	3,000,000	3,000,000
役員退職金引当特定資産	2,400,034	2,400,012	22
その他の固定資産	149,968	149,968	0
電 話 加 入 権	149,968	149,968	0
流 動 資 産	118,109,985	133,089,649	△ 14,979,664
現 金 預 金	110,468,513	121,763,200	△ 11,294,687
未 収 入 金	6,266,870	9,940,837	△ 3,673,967
前 払 金	800,000	800,000	0
販 売 用 品	559,002	585,612	△ 26,610
立 替 金	15,600	0	15,600
資 産 の 部 合 計	639,424,549	664,375,684	△ 24,951,135

# 貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	89,975,217	95,650,064	△ 5,674,847
退職給与引当金	487,217	906,064	△ 418,847
長期借入金	89,488,000	94,744,000	△ 5,256,000
流動負債	11,705,975	9,950,199	1,755,776
未払金	4,442,633	3,252,102	1,190,531
前受金	975,000	1,006,000	△ 31,000
預り金	1,032,342	436,097	596,245
短期借入金	5,256,000	5,256,000	0
負債の部合計	101,681,192	105,600,263	△ 3,919,071
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	478,999,588	475,168,048	3,831,540
第1号基本金	471,999,588	465,168,048	6,831,540
第4号基本金	7,000,000	10,000,000	△ 3,000,000
繰越収支差額	58,743,769	83,607,373	△ 24,863,604
翌年度繰越収支差額	58,743,769	83,607,373	△ 24,863,604
純資産の部合計	537,743,357	558,775,421	△ 21,032,064
負債及び純資産の部合計	639,424,549	664,375,684	△ 24,951,135

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

…学校法人会計基準第38条の規定により徴収不能引当金は計上していない。

##### 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 80,719,092 円から、社団法人鳥取県私学振興会よりの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入原価法に基づく原価法である。

##### 給食その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

### 3. 減価償却額の累計額の合計額

64,316,275 円

### 4. 徴収不能引当金の合計額

0円

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである

土地	81,728,530円
建物	342,678,324円

### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

94,744,000 円

### 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

# 固定資産明細表

令和2年 4月 1日から  
令和3年 3月31日まで

(単位 円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘	要
有形固定資産	土地	81,728,530	0	0	81,728,530	0	81,728,530		
	建物	372,875,637	177,100	0	373,052,737	30,374,413	342,678,324		
	構築物	43,838,406	0	0	43,838,406	15,669,480	28,168,926		
	機器備品	17,683,647	2,501,640	1,103,200	19,082,087	11,355,333	7,726,754		
	図書	149,590	0	0	149,590	0	149,590		
	車両	8,545,050	0	0	8,545,050	6,917,049	1,628,001		
	建設仮勘定	40,197,220	0	0	40,197,220	0	40,197,220		
計		565,018,080	2,678,740	1,103,200	566,593,620	64,316,275	502,277,345		
特定資産	退職給与引当特定資産	487,169	48	0	487,217	0	487,217		
	減価償却引当特定資産	5,000,000	5,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	組入れ	
	設備充実引当特定資産	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000	組入れ	
	役員退職金引当特定資産	2,400,012	22	0	2,400,034	0	2,400,034		
	計		10,887,181	8,000,070	0	18,887,251	0	18,887,251	
その他の固定資産	電話加入権	149,968	0	0	149,968	0	149,968		
			0						
合計		576,055,229	10,678,810	1,103,200	585,630,839	64,316,275	521,314,564		

# 借入金明細表

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで

(単位 円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
公的金融機関							
小計	0	0	0	0			
山陰合同銀行	94,744,000	0	※ 5,256,000	89,488,000	1.50%	2039年3月10日	園舎建築資金、担保土地、建物
市中金融機関							
小計	94,744,000	0	※ 5,256,000	89,488,000			
その他							
小計	0	0	0	0			
計	94,744,000	0	※ 5,256,000	89,488,000			
公的金融機関							
市中金融機関							
小計	0	0	0	0			
その他							
小計	0	0	0	0			
返済期限が1年以内の長期借入金	5,256,000	※ 5,256,000	5,256,000	5,256,000			
計	5,256,000	※ 5,256,000	5,256,000	5,256,000			
合計	100,000,000	※ 5,256,000	※ 5,256,000	94,744,000			

## 基本金明細表

令和 2年 4月 1日 から  
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
<b>第1号基本金</b>				
前期繰越高	565,168,048	465,168,048	100,000,000	
当期組入高				
1. 建物				
電気設備に係る組入	177,100	177,100		
小 計	177,100	177,100	0	
2. 機器備品				
機器備品の購入に係る組入	2,501,640	2,501,640		
カラー複合機除却	△ 1,103,200	△ 1,103,200		
小 計	1,398,440	1,398,440	0	
3. 過年度未組入に係る当期組入				
園舎建築に係る借入金返済に伴う組入		5,256,000	△ 5,256,000	
小 計		5,256,000	△ 5,256,000	
計	1,575,540	6,831,540	△ 5,256,000	
当期末残高	566,743,588	471,999,588	94,744,000	
<b>第4号基本金</b>				
前期繰越高	10,000,000	10,000,000	0	
当期取崩高	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0	
当期末残高	7,000,000	7,000,000	0	
<b>合 計</b>				
前期繰越高	_____	475,168,048	100,000,000	
当期組入高	_____	6,831,540		
当期取崩高	_____	△ 3,000,000		
当期末残高	_____	478,999,588	94,744,000	

学校法人にしき幼稚園  
**財産目録**  
(令和3年3月31日)

資産の部

(単位: 円)

科 目	摘 要	本 年 度 末
1. 基本財産		502,277,345
土 地	園地 6,361.00平方メートル	81,728,530
建 物	園舎 1,397.19平方メートル	342,678,324
構 築 物	看板、遊具等	28,168,926
機 器 備 品	パソコン、複合機、机椅子等	7,726,754
図 書	絵本等	149,590
車 輦	マイクロバス2台	1,628,001
建 設 仮 勘 定	第二幼稚園設立予定地 4,179平方メートル	40,197,220
2. 運用財産		19,037,219
退職給与引当特定資金	定期預金	487,217
減価償却引当特定資金	預金	10,000,000
設備充実引当特定資金	預金	6,000,000
役員退職金引当特定資金	預金	2,400,034
電 話 加 入 権		149,968
3. 流動資産		118,109,985
現 金	手持現金残高	148,222
預 金	普通預金・定期預金 (山陰合同銀行) 通常貯金・定額(郵便局)	110,320,291
未 収 入 金	施設等利用給付費、補助金他	6,266,870
前 払 金	第二幼稚園設立予定地分前払金他	800,000
販 売 用 品	販売用品棚卸原価	559,002
立 替 金		15,600
資 産 の 部 合 計		639,424,549

負債の部

科 目	摘 要	本 年 度 末
1. 固定負債		89,975,217
退職給与引当金		487,217
長 期 借 入 金		89,488,000
2. 流動負債		11,705,975
未 払 金	所定福利費、教材、消耗品費、販売用品、給食費他	4,442,633
前 受 金	令和3年度入園料他前受金	975,000
預 り 金	源泉所得税他	1,032,342
短 期 借 入 金		5,256,000
負 債 の 部 合 計		101,681,192

正味財産

差 引 正 味 資 産		537,743,357
-------------	--	-------------

# 独立監査人の監査報告書

令和3年5月31日

学校法人 にしき幼稚園  
理事会 御中

里見公認会計士事務所  
大阪府大阪狭山市西山台3丁目17-3  
公認会計士

里見喜隆



## 監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年6月3日付け鳥取県告示第399号に基づき、学校法人にしき幼稚園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人にしき幼稚園の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。わたしは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類に対する理事者および監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。



# 監査報告書

学校法人 にしき幼稚園

理事長 伊達文代 殿

作成日 令和2年5月26日

監事 梅林 均



監事 松浦敏憲



学校法人にしき幼稚園の令和元年度（平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日）における資金収支計算書、人件費支出内訳表、事業活動収支計算書、および貸借対照表（固定資産明細書、借入金明細表、基本金明細表を含む）、財産目録について監査を行った。

監査の結果、上記の計算書類が学校法人 にしき幼稚園の令和2年 3月31日現在の財政状態をおよび同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。

また、理事の業務内容について監査を行った。理事会の開催、評議員会の開催が適切に行われ、議決事項が議事録に適切に記載されているものと認める。

以上